2026年7月1日発行/年4回発行 四季報第14号（通巻第754号）

2026年
夏号

九経連 四季報

あすの九州・山口



巻頭言 九州から未来の潮流を創る ～「九州将来ビジョン2030」の結実に向けて～

副会長・北九州地域委員会 副委員長　清田 徳明〔TOTO（株）会長〕

特　集 第三期九州観光戦略 第2次アクションプラン策定
～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州実現へ～

2026年度事業計画について

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2026年 夏号 |

巻頭言

九州から未来の潮流を創る　～「九州将来ビジョン2030」の結実に向けて～
清田 徳明 （一社）九州経済連合会　副会長・北九州地域委員会 副委員長〔TOTO㈱　会長〕 … 1

特集

第三期九州観光戦略　第２次アクションプラン策定
～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州実現へ～ …… 2

2026年度事業計画について …… 8

講演録

デジタルインフラが支えるAI産業の進化と九州への期待
株式会社QTnet　執行役員経営戦略本部長
九州デジタルインフラフォーラム　副代表兼事務局長　穂坂 俊之 …… 14

トピックス

熱い走りを　美しい九州を　世界へ　～マイナビ ツール・ド・九州２０２６～ …… 16

霧島酒造のサーキュラーエコノミー（CE）戦略
～地域を巻き込み、未来を創造する霧島酒造の挑戦～ …… 18

第76回九州経済懇談会開催
～広域連携による九州地域の未来戦略について意見交換～ …… 22

第49回九州地域戦略会議開催
～QXプロジェクトが本格始動、広域連携の「深化」と「具体化」へ～ …… 24

会員紹介

トライズ株式会社 …… 25
株式会社松浦重機 …… 25
PwCコンサルティング合同会社 …… 26
株式会社Leaner Technologies …… 26

地域だより …… 27

新入会員情報 …… 30

お知らせ

春の叙勲・褒章受章者 …… 31
2026年度第１回エネルギー・環境講演会 …… 31

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

清田 徳明

（一社）九州経済連合会　副会長・北九州地域委員会 副委員長
〔TOTO㈱　会長〕



九州から未来の潮流を創る
～「九州将来ビジョン2030」の結実に向けて～

ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化に伴い、経済安全保障の重要性がかつてないほどに高まっています。特に中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給への不安や、原油由来製品のサプライチェーン寸断リスクは、私たちの生活と産業に直接的な影響を及ぼしています。

しかし、こうした厳しい状況下だからこそ、私たちは「九州」という地域性、積み重ねられてきた歴史などを再認識し、国内外のあらゆる課題解決に貢献していく必要があります。

九経連では、目指すべき姿として「九州将来ビジョン2030」を掲げ、その実現に向けて推進しています。2026年度は「第２期中期事業計画」の最終年度、これまでの歩みをより確かな成果へとつなげていく大事な年です。

九州が世界の成長エンジンとなるための戦略的な取り組みとして、まず重要になるのが「新生シリコンアイランド九州」の実現です。現在、半導体関連企業の進出が相次いでいますが、ここから本当に必要なのは、関連企業からユーザー企業までが有機的につながる「ビジネスエコシステム」の構築です。さらなる企業誘致と並行し、次世代を担う人財育成を支援することで産業と「まちづくり」が一体となって初めて、他の国・地域に対する競争優位性が生まれます。

また、足下を踏まえれば、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進とエネルギーの安定供給も重要なテーマです。不透明な国際情勢に翻弄されない強靱な社会を創るためには、脱炭素社会の早期実現が急務です。九州は再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高く、この強みを活かして産業と生活を支えるクリーンエネルギーの供給拠点としての役割を果たしていくことができると思います。

一方で、日本経済の持続的成長における九州の役割に目を向けると、一次産業、二次産業の活性化もまた不可欠です。TOTOが創立以来本社を置く北九州地域は、1901年の官営八幡製鉄所の開業以来、日本の近代化を支えた製造業の集積地として発展してきました。この「ものづくり」の伝統とデジタル、AIなど最新技術を融合させることで、九州は再び成長のエンジンになると確信しています。また、魅力的な農水産物・食文化も、スマート農業などの先端技術、プラットフォームと融合することで、高付加価値な輸出産業への飛躍が可能です。アジア諸都市への良好なアクセスも、他にはない大きなアドバンテージとなります。全国屈指の規模を誇る林業でも、非住宅建築物の木造化という追い風が吹いています。

政府が掲げた「戦略17分野」において九州は、これまで申し上げた産業のほか、造船や航空宇宙、防災などの重点地域に指定され、その数は全国最多です。これはまさに九州が日本の成長を牽引する地域であることが認められた証しです。今こそポテンシャルを解き放ち、九州から日本を、そして世界をより良い社会へと変えていく。会員企業の皆様のお力添えをいただきながら、引き続き尽力してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

特集

第三期九州観光戦略　第２次アクションプラン策定

～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州実現へ～



出典：(一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

はじめに

九州地域戦略会議の第三期九州観光戦略（2024～2030年度）の第２次アクションプラン（2027～2030年度）が策定されました。第三期九州観光戦略では、「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、九州一体となった取り組みを展開しています。

本特集では、Ⅰ．観光戦略と第２次アクションプラン　Ⅱ．同戦略の中核的な実行組織「九州観光機構」の取り組み　Ⅲ．九経連の観光関連産業の振興に関する取り組みについてご紹介します。

Ⅰ．第三期九州観光戦略・第２次アクションプランとは

第三期九州観光戦略

本戦略は、2023年５月の第43回九州地域戦略会議で承認されました。期間は、2024年度から2030年度の７年間です。

「実現したい2030年の九州の姿」として、九州ブランドが国内外で定着することで、リピーターが多く、長期滞在化も進み、観光とまちづくりにより域内消費が拡大し活力溢れる地域を目指します。

そのため、「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、４つの基本方針と、戦略の４つの柱で構成されています。

【基本方針】

①世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指し、ブランディングを強化する。
②九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備により、誘客・リピーターを拡大する。
③デジタル技術の活用による、観光産業の高度化に取り組む。
④九州に関わるすべての人がひとつとなり、持続可能な観光（観光SDGs）を実現する。

【戦略の柱】

Ⅰ誘客促進戦略　Ⅲ受入環境整備戦略
Ⅱ観光資源戦略　Ⅳ観光産業活性化戦略

第２次アクションプラン

■九州観光を取り巻く現状

コロナ禍により、九州を主目的とする国内旅行者が半減（19年比 20年▲46%、21年▲50%）し、渡航制限によりインバウンド需要はほぼ消滅しました。

その後、急回復し、九州の観光消費額は、2019年2.88兆円→2024年3.27兆円へ。各地の国際航空路線の復便や円安の追い風もあり、訪日外国人が伸びる一方で、日本人の延べ宿泊者数は、2019年5,001万人泊→2024年5,020万人泊にとどまっています。「全国旅行支援」等大型割引施策の終了や、ウェブ会議定着によるビジネス需要低下、宿泊費高騰など複数の要因が影響していると考えられます。

■第２次アクションプラン

官民の九州観光戦略委員会で策定した「第２次アクションプラン」（2027～2030年度の４年間）では、訪日外国人拡大とともに、国内旅行者増加への取り組みも強化してまいります。

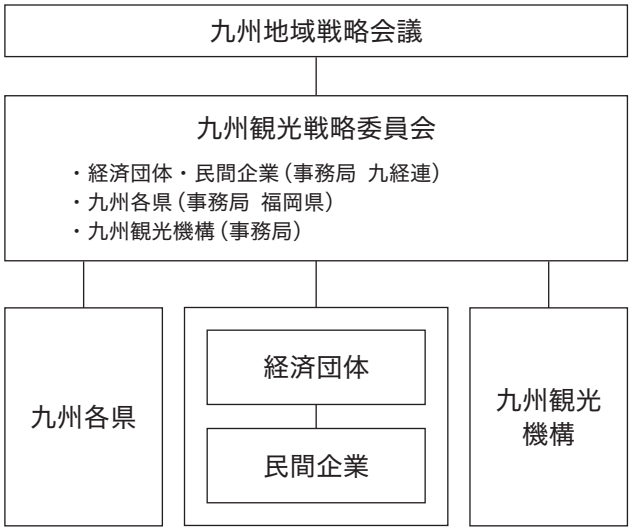
重点取組項目は、【戦略Ⅰ】大規模イベント等を活用した九州の魅力発信 【戦略Ⅱ】高付加価値商品の開発 【戦略Ⅲ】サステナブルで快適な周遊を促す仕組み・システムの構築 【戦略Ⅳ】担い手の確保・育成・定着の４点を設定しました。

これらを通じて、市場競争が激化する中での九州の存在感を高め、九州観光の持続的成長を実現していくものとします。

【第２次アクションプランでの取り組み】

〈課題〉		〈対応策〉
①観光資源の魅力向上	➡	観光コンテンツの掘り起こし、創出、磨き上げ
②国内需要の低迷	➡	国内大都市圏・九州域内の双方を対象とした再来訪促進
③消費単価向上不足	➡	高付加価値商品の開発から販売まで一気通貫でつなぐ体制強化
④慢性的な人手・人材不足	➡	DXによる生産性向上と人材の育成・定着
⑤海外市場の認知度不足	➡	大規模イベントを活用した情報発信による海外市場への周知および誘客促進

■実施体制



アクションプランの主な実施主体である、九州観光機構、九州各県、経済団体、観光関連事業者で構成する「九州観光戦略委員会」にて、本計画の進捗確認を定期的に実施しながら、九州一体となって取り組みを展開してまいります。



■数値目標（2027～2030年度）

		実績		目標（第２次アクションプラン）			
		2019年	2024年	2027年	2028年	2029年	2030年
観光消費額		2.88兆円	3.27兆円	3.48兆円	3.65兆円	3.82兆円	4兆円
	訪日外国人	3,739億円	6,110億円	7,931億円	9,287億円	10,644億円	1.2兆円
	日本人	25,068億円	26,583億円	26,937億円	27,292億円	27,646億円	2.8兆円
延べ宿泊者数 ※		5,869万人泊	6,233万人泊	6,501万人泊	6,769万人泊	7,037万人泊	7,305万人泊
	訪日外国人	868万人泊	1,213万人泊	1,423万人泊	1,634万人泊	1,844万人泊	2,054万人泊
	日本人	5,001万人泊	5,020万人泊	5,078万人泊	5,136万人泊	5,193万人泊	5,251万人泊
九州へのリピーター率							
	訪日外国人（アジア）	調査データ無し	44%	47%	47%	47%	47%
	訪日外国人（欧米豪）		24%	25%	25%	25%	25%
	日本人		59%	65%	65%	65%	65%

※数値は、すべての宿泊施設における延べ宿泊者数

Ⅱ．九州観光機構の取り組み

九州観光機構は、九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」の中核的な実行組織として2005年４月に設立されました。広域連携DMOとして、観光を九州の基幹産業として成長させるために、地域の歴史、文化、物語などの魅力を発信することで地域への誇りと愛着を醸成し、各地域と連携して、魅力ある観光地域づくりへの取り組みを展開しています。



九州の魅力を広域観点で国内外へ発信

九州が持つ多彩な魅力を、旅行者の関心や市場特性に応じて国内外へ発信。九州全体を広域で打ち出すことで、認知度向上や来訪意欲の喚起、広域周遊の促進、滞在期間増、消費額増につなげています。

■各市場特性に応じたインバウンド戦略

現在、重点市場として、東アジアでは台湾・香港、東南アジアではベトナム・タイ・インドネシア、欧米豪ではイギリス、北米、オーストラリアを設定し、各ターゲット市場の特性に合わせた多角的な取り組みを展開しています。現地商談会・説明会への参加、海外旅行会社・メディアの招請に加え、ウェブ・SNSといったデジタルツールも活用し、現地の旅行者に響くタイムリーな情報を多言語で発信しています。

欧米豪市場に対しては、現地有力メディアでの露出を通じた九州の認知度向上や、現地商談会・FAMツアーを通じた旅行会社との関係性強化を図り、商品造成から実誘客の拡大につなげています。

■関係機関と連携した誘客活動の実施

誘客活動は、九州７県、旅行会社、鉄道・航空会社、会員企業等の関係機関と連携し、九州一体となった取り組みを行っています。「ツーリズムEXPOジャパン」では、九州７県と合同で大型の「九州ブース」を出展し、一体感のあるPRにより、来場者に九州の魅力を発信しています。

また、東京・大阪・福岡などで開催する「九州観光素材説明会・相談会」では、九州７県や観光事業者と共同で旅行会社に最新の観光素材を提案し、旅行商品の造成を後押ししています。さらに、JR各社や航空会社と連動したキャンペーンを展開し、域外からの交通アクセスと観光を掛け合わせた誘客も促進しています。

■映像で九州の魅力を届けるYouTube「チャンネル九州塾」

デジタルメディアの活用強化の一環として、公式YouTube番組「チャンネル九州塾」で九州の魅力を発信しています。唐池恒二会長が自ら出演する「わくわくする観光経済」講座や九州各県知事との対談、九州各地のお出かけスポット、グルメ情報など、多彩な番組を企画・制作しています。

映像ならではの臨場感や分かりやすさを活かし、九州の魅力を楽しく伝えることで、2026年５月末現在で約3.0万人のフォロワーを獲得しており、九州ファンの拡大に貢献しています。



【公式】
チャンネル九州塾

■周遊を促す公式アプリ「きゅーちゃんのわくわく九州塾」

デジタルを活用した情報発信の新たな柱として、2024年から九州観光アプリ「きゅーちゃんのわくわく九州塾」を展開しています。

このアプリでは、九州の旬な観光情報やイベント情報を入手できるほか、おすすめモデルルートの案内機能も備えています。2026年１月からは、九州内の市町村の指定観光地でデジタルカードを取得する「きゅーちゃんカードコレクション」を開始しました。第１弾として、九州内の42市町村で展開しており、ユーザーと九州を直接つなぎ、周遊を促すツールとして機能強化を図っています。

きゅーちゃんのわくわく九州塾
App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう



きゅーちゃん
九州観光PR
キャラクター

九州における魅力ある観光地域づくり

九州観光機構は、地域の魅力を高め、旅行者の満足度向上やリピーター拡大につなげるため、各県・地域・事業者と連携しながら、「観光地域づくり」にも取り組んでいます。その具体的な取り組みをいくつかご紹介します。

■世界へ発信「アドベンチャートラベル（AT）」

九州の豊かな自然や文化を、アクティビティを通じて体感する「アドベンチャートラベル」は、欧米豪を中心に市場が拡大しています。九州観光機構では、九州各地と連携したAT商品の企画・コース造成、ガイド育成、販売体制の構築などに取り組んでいます。



■食を活かした「高付加価値旅行商品づくり」

「九州の食」を活用した高付加価値インバウンド旅行商品づくりとして、九州の食材を生かした料理提供や収穫体験等を織り交ぜた高単価の旅行商品を造成し、シンガポール、香港、台湾の富裕層向けにツアーを催行する事業を行っています。ツアー参加者からの評価も高く、今年度で3年目の取り組みとなっています。

加えて、商品を創り上げるにあたって、地元関係者の連携や受入体制づくりのための研修も実施し、受入側の底上げにも取り組んでいます。

■九州のお肉を新しい観光資源に！「にっくん～九州　お肉の王国まつり」

九州のお肉は、国内トップレベルのシェアを誇り、各地に高品質・人気ブランドが点在しています。また、お肉を扱った名物料理やストーリーも豊富にあり、まさに「お肉の王国」といえます。

その「九州のお肉」をキラーコンテンツとして活用するイベント「にっくん～九州　お肉の王国まつり～」を2026年3月12日～15日までJR博多駅前広場で開催しました。来訪者数は6.3万人、前年比126%となり、多くのお客様に九州のお肉の魅力を直接訴求しました。今後も、九州ならではの魅力やストーリーを発信していきます。



■次世代のアイデアを発掘する「学生対抗　九州観光ビジネスプランコンテスト」

産学官連携による九州観光産業の活性化、将来の観光産業を担う若者の育成、九州へのリピーター拡大を目的に、「学生対抗　九州観光ビジネスプランコンテスト」を開催しています。

2025年度の第4回大会では、全国38校70チームから企画書の提出があり、上位チームによるプレゼンテーション最終審査を経て、福岡大学の「学園祭を活用した誘客拡大で地域を盛り上げる」という提案が最優秀賞となりました。

■地域のデータ活用を支援

九州観光機構では「九州観光統計データ情報」を運営しています。延べ宿泊者数や訪日外国人客数などの観光関連データを集約・可視化し、地域の観光事業者やDMOが現状分析やマーケティング戦略を検討する際に活用できる情報基盤として提供しています。

（https://report.welcomekyushu.jp/）

Ⅲ．九経連の観光関連産業の振興に関する取り組み

九経連は地域経済への波及効果が大きい観光産業振興を最重要課題と位置づけ、1961年の設立と同時に「観光開発委員会」を設置し、広域的な視野から、豊富な観光資源の活用に取り組んできました。

2021年策定の「九州将来ビジョン2030」では、“九州の強みを活かした観光産業の活性化”を課題に設定し、地域共創委員会や交通委員会において具体的取り組みを進めています。

■ツール・ド・九州

ラグビーW杯のレガシー継承、欧米豪市場からのさらなるインバウンド拡大を目的に、2023年より国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」を開催しています。（２０２６大会は、本誌16～17ページに詳細を記載）



■九州MaaS

観光広域周遊の促進と、地域交通の利便性・持続可能性を目的に、官民連携による広域MaaS（Mobility as a Service）の取り組みとなる九州MaaSプロジェクトを推進しています。2024年８月にサービス開始、現在３年目に入り、デジタルチケットの月間販売数は５万枚を超え、アプリのダウンロード数も全国で開始以降累計160万件を超えました。他に類を見ない広域、官民連携による取り組みとして、全国的にも高い注目をいただいています。



■交通基盤整備

観光をはじめ社会経済活動の土台となる交通基盤の整備に関する国への要望を毎年実施。昨年は、国土交通大臣へ直接手交し、意見交換を行いました。



九州の隠れた魅力をご紹介

池辺会長が行く！ KAZさんぽ

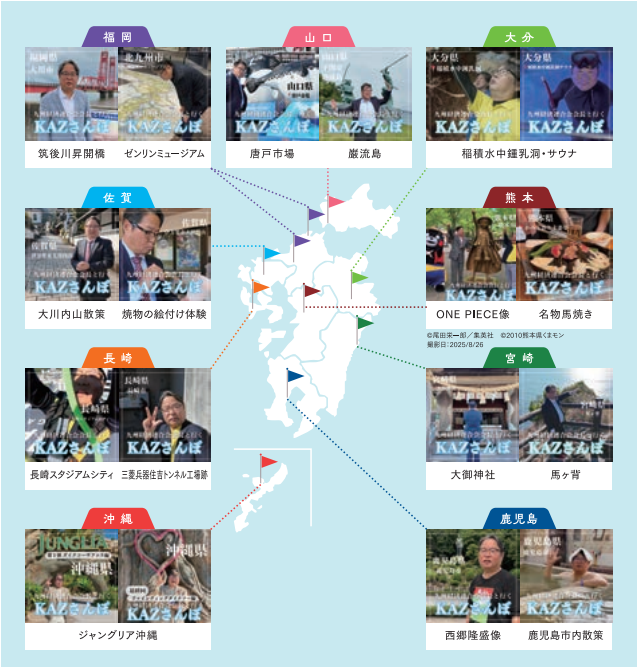
『１・２・３・KAZさんぽ』は、池辺和弘会長が九州各地をさんぽしながら、九州の隠れた魅力（文化体験・地域産業・グルメ等）を、九経連公式Instagramを通じて発信するシリーズです。

フォローして最新情報を！

@kyukeiren_official（公式アカウント）

皆さまぜひ、いいね！と
フォローをよろしくお願いします。

公式Instagramの二次元コードはこちら



2026年度事業計画について

本会は2021年に「九州将来ビジョン2030」を公表し、３つのありたい姿（「新たな時代の成長エンジン」「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」「自立型広域連携アイランド」）を掲げました。

同ビジョンの実現に向けて３年ごとに中期事業計画を策定していますが、第２期中期事業計画（2024～2026年度）では、「“九州から日本を動かす”新たな価値の創出 ～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」をテーマに、「11の重点戦略」に基づく「具体的取り組み」を展開しています。

その最終年度である2026年度は、重点方針として次の３つの柱に取り組みます。まず、AIの動向を注視しつつ、半導体関連産業や農林水産業など九州の強みを活かしながら、九州の成長エンジンを伸ばしていくこと。次に、人への投資を推進し、若者や女性に選ばれる地域づくりや成長と分配の好循環を実現していくこと。そして、九州MaaSやデジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面からインフラを整備し、「自立型広域連携アイランド」を構築することです。

本特集では、その事業計画の具体的な内容をご紹介します。

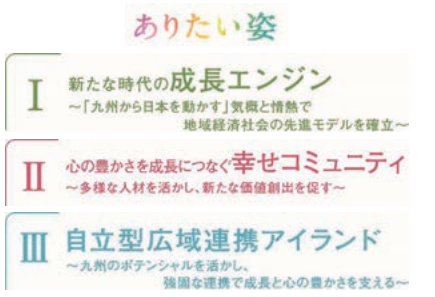
2026年度 事業計画　基本的考え方

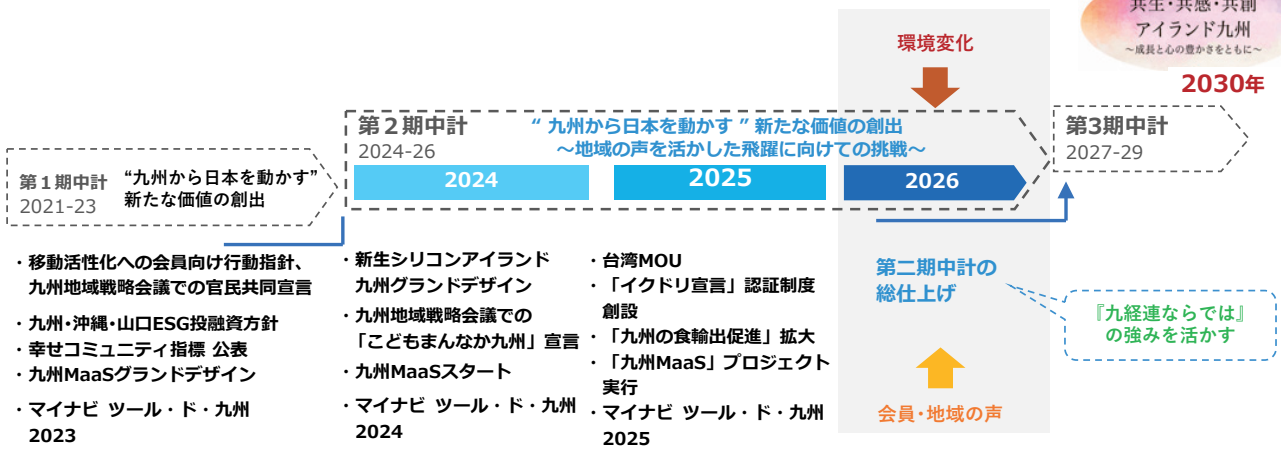
九州将来ビジョン2030

2021年、創立60周年の節目に『**九州将来ビジョン2030**』を策定。
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、
原則3年ごとに「中期計画」を策定し、3ステップで取り組んでいます。

第2期中期計画（3カ年）

2024年度からの**第2期中期計画（2024～2026年度）**では、
「“九州から日本を動かす”新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」を基本方針に、
「11の重点戦略」と「具体的取り組み」に沿って、活動を展開しています。





〈重点戦略１〉
「新生シリコンアイランド九州」の実現
～半導体応用産業と半導体関連産業を中心としたビジネスエコシステムの構築とまちづくり等に向けた取り組み

1－1　会員企業および九州地域戦略会議等と連携した課題解決の取り組み推進

- 地域の既存産業の特徴や産業政策に応じたビジネスモデルの創出
- ビジネスエコシステム中核拠点の整備促進
- 日台協業によるサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みの推進
- 九州地域戦略会議の九州創生アクションプランに基づく、官民連携施策の実施

1－2　半導体関連企業および半導体ユーザー企業の誘致・育成支援

- TAITRA（台湾貿易センター）およびJETROとのMOUに基づく企業誘致への取り組み
- Q-BASS※等他団体と連携した企業誘致の取り組み（誘致イベントの開催等）

  ※Q-BASS：九州・沖縄地域の地銀13行連携
- 半導体ユーザー企業および半導体関連企業の九州進出に係る情報収集と誘致支援

1－3　半導体応用分野（次世代ロボティクス、次世代自動車等）に関する調査・研究

- 次世代ロボティクス（スマートメカトロニクス）や次世代自動車（EV、SDV、自動運転等）、AI等の半導体応用分野に関する調査・研究

〈重点戦略２〉
各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

2－1　次世代リーディング産業の育成・誘致・振興

- エレクトロニクス応用推進に向けたユーザー企業の支援および市場調査
- リーディング産業振興に向けた企業・自治体等へのヒアリングの実施
- 産業界の生産性・付加価値向上に向けた先進工場見学会の実施

2－2　食品の輸出拡大

- 海外マーケットの情報収集・分析（テストマーケティング実施・レポート作成提供）
- 「九州フェア」開催による販路開拓および現地ネットワークを活用したさらなる販路拡大
- 事業者支援（セミナー開催・専門輸出支援機関「九州の食の輸出推進チーム」との連携）

2－3　持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援

- 「地域農業を地域企業で支える仕組み」を基点とした、人的支援の取り組み強化
  （副業、ボランティア、研修による農業体験拡大、出向型スキームの地域企業への働きかけ）
- 企業の農業参入モデルの横展開
  （自治体・企業での活用、マッチング機会創出）
- 教育面での企業×農業の接点づくり
  （学生に対し、農業の経営視点を育てる目的で就農調査と先端農業企業との交流による学習機会を創出）
- 域外企業の九州農業参入のため、九州各県一体となった課題解決に資するセミナー・シンポジウムを開催（経団連共催事業）
- 九州地域の農林水産業の発展に必要な国の施策支援等に関する要望活動

2－4　中大規模木造建築物の普及による林業活性化とCO_2削減への貢献

- 九州産木材の需要創出に向けて、非住宅木造建築物普及に関する課題整理・対応策の検討および木造・木質化のメリット周知によるPR活動（林業部会「モクビル研究会」）

2－5　DX・AX推進のための経営者の意識改革＆実行力の向上DX支援の推進

- 経営者の意識改革を促す、DX・AX※先進企業視察ツアーの継続

  ※AX＝AI Transformation。AIを活用して業務プロセスやビジネスモデルを変革すること
- 実践的なテーマ別ワークショップの企画・実行

2－6　「ツール・ド・九州」を核とした九州サイクルツーリズムの推進による経済効果の最大化

- UCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州２０２６」の開催
- 地域を巻き込む仕掛けづくり
- レースと観光事業（CYCLING ISLAND KYUSHU）の連携深化
- 高校生向け探究学習プログラム「Locus」の活用・実施エリア拡大による、若者の地元定着・九州への人材還流促進

〈重点戦略３〉GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み

3－1　脱炭素社会の早期実現に向けた実行支援等の取り組み

- 2025年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、以下の支援策を実施
  - 先行企業の費用対効果事例や業種別ケーススタディ等、投資判断に活用できる情報の提供
  - 排出量算出や計画策定可能なGX人材育成に向けたワークショップ等の実施
  - マッチングイベント等によるビジネス機会の創出
  - 脱炭素電源・最新技術の活用促進に向けた法整備や補助要件緩和に関する国への要望

3－2　サステナブル社会実現に向けた国・自治体などとの官民協働の推進

- 地域脱炭素実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベントの支援
- 環境省との連携による学生の環境意識啓発につながるセミナーの実施
- サーキュラーエコノミーの推進に向けた企業間の連携促進、および先進事例の紹介による機運醸成
- ネイチャーポジティブの認知度向上に向けたシンポジウムやイベント等の開催

3－3　サステナブルファイナンス拡大に向けた取り組み

- 九州・沖縄・山口の金融機関による「インパクト志向投融資宣言」の周知
- 金融機関間でのサステナブルファイナンス好事例の共有
- サステナブルファイナンスに関する企業・市民の認知度向上につながる情報発信

〈重点戦略４〉産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

4－1　ベンチャー支援活動への参画および各支援団体・自治体間の連携促進

- 「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画
- 九州におけるベンチャー支援団体・自治体との交流や連携の促進
- 産学連携強化に向けた意見交換・ネットワークの充実

〈重点戦略５〉アジア地域諸国・世界との連携強化

5－1　MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供

- 海外への経済交流ミッションの派遣（ベトナムなど）
- 台湾の経済団体「三三会」との新規MOU締結（2026年９月、福岡市内）
- インド・九州ビジネスフォーラム（IKBF）の開催（福岡市内）
- 九州プロモーションセンター in ハノイ（K.P.C.）の周知広報活動の実施

5－2　他団体と連携したMICE等誘致支援

- 「World One Health Congress 2028 福岡大会」など域内への国際会議誘致支援

〈重点戦略６〉
産学官連携による高度専門人材の育成支援

6－1　九州域内ICT人材育成のための実践的インターンシップの企画・運営

●インターンシップの安定的運営に向けた、会員企業や大学に対する継続的な参加促進と連携強化

〈重点戦略７〉
九州地域の経済・産業の活性化による所得・給与向上の取り組み

7－1　適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現

●構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けた九州各県における賃上げの動向調査
●九州における「価格転嫁の商習慣」定着に向けた会員企業等への働きかけ

〈重点戦略８〉
多様性・包摂性ある風土の醸成

8－1　ジェンダー主流化の取り組み

●男性育休２週間以上100％取得を目指す「イクドリ！宣言」登録企業の増加に向けた、各県への支援拡充の働きかけ
●「WE-Net九州」を通じた、本会事業に関連する地域課題への解決プラン・提言の実施

〈重点戦略９〉
ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

9－1　地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取り組みの推進

●交通委員会や関連団体を中心とした交通インフラ整備に関する要望活動と、九州地域の持続的な経済成長に資する基盤整備に向けた機運醸成および働きかけの推進

＜道路＞
人流・物流を支える高規格道路の早期整備
（東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路、中津日田道路、中九州横断道路、下関北九州道路、島原・天草・長島架橋構想など）

＜空港＞
地域拠点空港としての確実な整備
（福岡空港の第二滑走路を最大限に活用した機能向上等の早期実現、空港アクセスの向上、訪日誘客支援空港整備支援など）

＜鉄道＞
地方創生につながる整備新幹線計画の推進
（西九州新幹線新鳥栖駅～武雄温泉駅間の整備促進、東九州新幹線の整備計画路線への格上げ）

＜港湾＞
国際拠点港湾としての機能向上と整備促進

＜地域交通および物流機能維持・確保＞
持続可能な地域交通ネットワークの構築に向けた財政支援など

9－2　九州MaaSプロジェクトの取り組みの推進

●広域での官民・交通事業者間の共創・連携による、デジタルを活用した、利便性が高く、持続可能な地域交通ネットワークの構築に向けた取り組みの推進

＜移動需要創出・地域経済の活性化につながる取り組みの推進＞
観光・商業・イベント等交通以外の分野との連携

＜官民共創事業の実施＞
国土交通省「地域交通DX推進プロジェクト“COMmmmONS”」など国の政策との連携
移動円滑化など持続可能な地域交通の構築のための自治体等との協働強化

9−3　九州広域データ連携に向けたサービスの実装モデル構築およびプラットフォームの具現化

- 複数分野を組み合わせた新たなサービスの具体化
- 広域データ連携の方法、形態等のモデル作成
- その他、実現に必要となる事項（運営方法・ルール等）の調査・研究

〈重点戦略10〉地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

10−1　防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）

- 災害対策の高度化、広域連携の仕組みづくりに向けた取り組み
  - 災害情報活用における広域連携の実証継続ならびに実装に向けた個別支援
  - 全県共通ガイドライン策定に向けた、応援・受援県の具体的な初動対応の整備
  - 情報の標準化（九州版EEI※）および情報を効果的に活用する出口戦略の検討

※EEI：災害対応基本共有情報
（Essential Elements of Information）

- 「九州防災DXタスクフォース」会員企業のリソースを活用したサービス実証等の共創事業
  - タスクフォースのリソース展開に向けた基礎自治体の防災対策の課題調査

〈重点戦略11〉九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

11−1　地域に根差した連携事業（産学官民協働）の展開

［地域資源の活用］

- 地域資源の発掘・活用による、関係人口拡大や産業創出に向けた取り組み（特定エリアでのモデルづくり、福岡・筑後地域の特性を活かした健康産業モデル創出など）
- 関門地域の一体的な発展に向けた、北九州市・下関市の広域連携と地域ブランド向上への取り組み（関門連携委員会）
- 九州国際医療機構（KIMO）を核とした、医療渡航推進による地域活性化と、外国人患者に関して医療機関が抱える課題の解消に向けた取り組みの実施
  （医療渡航者の九州誘致、外国人患者への医療提供に係るリスク軽減、外国人患者受入れを行う医療機関拡大）

［各地域委員会］

- 九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携
- 会員意見交換会や視察会等を通じ、各地域の産業構造の特色に応じた地域課題の抽出と九経連活動への反映
- 会員相互の交流・連携の促進

事業の概要（主な活動・ＫＰＩ）

11の重点戦略 （2024～2026年度）	主な活動（2026年度） ※【継】昨年度から継続　【新】今年度新規性有り
1．「新生シリコンアイランド九州」の実現 ～半導体関連産業を中心とした産業集積支援と新たなまちづくり等に向けた取り組み	▷新生シリコンアイランド九州グランドデザインの実現に向けた会員企業および九州地域戦略会議等と連携した課題解決の取り組み（ビジネスエコシステム中核拠点整備・運営に係る規制緩和・財政支援等に関する政府要望等）【継】 ▷半導体ビジネスエコシステム構築のための半導体関連企業および半導体ユーザー企業の誘致・育成支援（TAITRA、JETRO、Q-BASS等他団体と連携した企業誘致イベントの開催、日台半導体産業共創イベントの開催等）【継】
2．各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援	**＜自動車、航空宇宙、ロボティクス等＞** ▷次世代リーディング産業の育成・誘致・振興【継／新】 **＜農林水産業＞** ▷食品の輸出拡大【継】 ▷企業の農業参入・農業労働力支援【継／新】 ▷非住宅木造建築の需要拡大【継】 **＜デジタル＞** ▷DX・AX推進のための経営者の意識改革＆実行力の向上【継／新】 **＜観光・地元定着＞** ▷「ツール・ド・九州」を核とした九州サイクルツーリズムの推進による経済効果の最大化【継】 ▷「ツール・ド・九州」と連携した、若者の地元定着に資する探究学習プログラム「Locus」の運営【継】
3．GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み	▷アンケート調査結果を踏まえた企業ニーズ・進捗状況に応じた脱炭素化推進支援【新】 ▷サステナブル社会実現に向けた国・自治体などとの官民協働の推進【継／新】 ▷サステナブルファイナンスの拡大に向けた取り組み【継】 ▷脱炭素電源の最大活用や最新技術活用に資する法整備・補助金の要件緩和に向けた国への要望【継】
4．産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援	▷「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画と各支援団体・自治体間の県域を越えた交流・連携の促進【継／新】 ▷産学連携強化に向けた意見交換・ネットワークの充実【新】
5．アジア地域諸国・世界との連携強化	▷海外への経済交流ミッションの派遣（ベトナムなど）【継／新】 ▷台湾の経済団体「三三会」との新規MOU締結【新】 ▷インド・九州ビジネスフォーラム（IKBF）の開催【新】 ▷九州プロモーションセンター in ハノイ（K.P.C.）の周知広報活動【継】 ▷World One Health Congress 2028 等国際会議誘致支援【継】
6．産学官連携による度専門人材の育成支援	▷九州域内ICT人材育成のための実践的インターンシップの企画・運営【継】
7．九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取り組み	▷九州における「価格転嫁の商習慣」定着に向けた会員企業等への働きかけ【継】
8．多様性・包摂性ある風土の醸成	▷「イクドリ！宣言」登録企業の増加に向けた各県への支援拡充の働きかけ【継】 ▷女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」を通じた、本会事業に関連する地域課題への解決プラン・提言の実施【継】 ▷人材流動化、外部人材活用に資する取り組み【新】
9．ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進	▷地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取り組みの推進【継】 ▷「九州MaaS」プロジェクトの取り組みの推進【継／新】 ▷九州広域データ連携に向けたサービスの実装モデル構築およびプラットフォームの具現化【継】
10．地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援	▷災害対策の高度化、広域連携の仕組みづくりに向けた取り組み【継】 ▷九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業【継／新】
11．九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決	▷地域資源の活用【継】 （健康産業モデル創出、北九州・下関の広域連携、医療渡航推進による地域活性化） ▷「九州未来ビジョン2050」の策定【新】

講　演　録

デジタルインフラが支える AI産業の進化と九州への期待

（2026年３月16日（月）熊本・鹿児島合同地域委員会）



株式会社QTnet　執行役員経営戦略本部長
九州デジタルインフラフォーラム　副代表兼事務局長
穂坂　俊之

熊本・鹿児島合同地域委員会では「人工知能（AI）」をテーマに講演を行いました。AI産業が地域経済や社会に与える影響を踏まえ、㈱QTnetの穂坂俊之氏より、AI産業を支えるインフラ整備の現状と九州が秘める可能性についてお話しいただきました。本稿では、その内容を要約してご紹介します。

Ⅰ．AI産業を支えるデジタルインフラと巨額投資の現在地

⑴ AIの進化を支える物理的制約とレイヤー構造

インフラの視点からみたAIの正体とは、「ソフトウェア（プログラム）」と「ハードウェア（物理的な計算装置）」が融合した技術といえます。AIの進化は、莫大な「計算資源（半導体）」と「エネルギー（電力）」に強く依存し、物理的限界を免れません。2020年以降、AIの学習計算量は年間約４倍のペースで増加しており、データセンターの電力需要も2030年までに２倍へ跳ね上がると予測されています。

AI産業は４層のレイヤー構造で成り立っています。最上位の「サービス・アプリケーション（業務効率化など）」、次いで「モデル・プラットフォーム（ChatGPTなど）」、それを支える「デジタルインフラ（データセンターや通信網）」、最下層の「ハードウェア・エネルギー（半導体や電力）」が存在します。



⑵ インフラへの価値集中とゴールドラッシュの構造

現在、OpenAIなどの上位レイヤー企業に対し、AmazonやSoftBankなどから合計約1,100億ドル（約17兆円）という桁違いの巨額投資が集まっています。しかし、その資金の多くは、AIを物理的に動かすためのNVIDIAの半導体購入や、データセンターの利用枠確保といった下位インフラレイヤーへと流れています。「ゴールドラッシュで一番儲けたのは、金を掘った人ではなく、スコップなど道具を提供した人」という言葉のとおり、インフラに価値が集中しているのです。

データセンターにも種類があり、膨大な計算処理に特化し超高発熱を伴う「学習用」と、ユーザーへの応答速度を重視する「推論用」、さらに短期設置が可能な「コンテナ型」などに分かれます。データセンターの建設については、昨今の建設費高騰により、５年前と同規模の施設を建てるにも約2.5倍のコストがかかります。消費電力100MWのハイパースケール型の建設には約2,400億円もの投資が必要で、一般家庭約2.5万戸分もの電力を消費する巨大インフラ施設となります。

Ⅱ．求められるインフラ要件と国の地域分散政策

⑴ 計算量の爆発とインフラ整備のタイムラグ

AI社会に求められる計算能力の爆発的な伸びに対し、物理的なインフラ整備は追いついてい

ません。データセンターは計画から竣工まで約30カ月を要し、さらに大電力を引き込むための送電網の整備には場所によって５～10年かかることもあります。そこで現在重要視されているのが、「電気や通信網がすでに豊富な場所にインフラを整備すればよい」という「ワット・ビット連携」の考え方です。エネルギー（ワット）と通信（ビット）を一体で整備することでデータセンターを誘致する議論がなされています。

⑵ 国が進める「デジタルインフラの地域分散」

国も、東京圏等に集中するデジタルインフラの地方分散を強力に後押ししています。大規模災害へのレジリエンス（強靭化）や脱炭素電源の活用を念頭に、北海道や九州での拠点整備が促進され、2026年からはデータセンター集積型の「GX戦略地域制度」による選定が進むなど、支援策が本格化しています。

これからのデジタルインフラには、GW（ギガワット）級の「エネルギー（ワット）」、国内外との「高速通信網（ビット）」、そして低被災リスクの「レジリエンス（土地）」という３つの要件が不可欠です。

Ⅲ．九州が持つ「地の利」の再評価と高まる期待

⑴ エネルギー・通信環境・レジリエンスの優位性

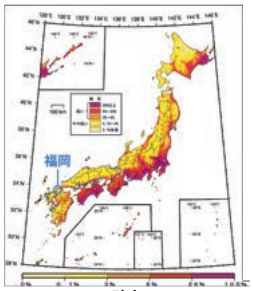
この３要件において、九州は高いポテンシャルを秘め、「地の利」が再評価されています。

第一に、エネルギーです。九州の一般家庭の電気料金は全国最安水準であり、太陽光や地熱、そして再稼働済みの原子力など、豊富な脱炭素電源を有しています。第二に、通信環境。福岡にはインターネットの相互接続点（IX）が稼働しているほか、日本と韓国、台湾、東南アジアを結ぶ国際海底ケーブルの新たな敷設計画が相次ぎ、アジアのデータハブとなり得ます。第三に、レジリエンスです。今後30年間に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率をみると、東京や名古屋が40％を超えるのに対し、福岡はわずか6.2％と相対的に低く、拠点分散の観点から非常に高い優位性を持っています。

今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率
（2020 年版、平均ケース、全地震）

都市名※	確率
東京	47.2%
名古屋	45.8%
大阪	30.1%
広島	24.2%
高松	64.0%
福岡	6.2%

※県庁所在地市役所周辺、東京は都庁



出典：「全国地震動予測地図 2020 年版」（政府 地震調査研究推進本部）

⑵ 九州へのインフラ投資の加速と産学官連携

こうした強みを背景に、九州への期待は高まっています。米国APL社による福岡県糸島市での約3,000億円規模のデータセンター投資をはじめ、鹿児島県薩摩川内市での九州最大規模のAIデータセンター早期開設に向けた覚書締結など巨額投資が次々と集まっていることに加え、JR九州グループの新規参入など、異業種からの参入も始まっています。

Ⅳ．デジタルインフラ投資の波及効果と地域社会との共生

⑴ 地域にもたらされる多様な波及効果と課題

デジタルインフラ投資は、地域社会に多大な波及効果をもたらします。建設時には数千人規模の雇用が生まれ、稼働後も莫大な固定資産税など安定的な税収増が見込めます。また、最先端インフラを利用した新ビジネス創出（データの地産地消）や、高度なIT人材の集積も期待できます。

一方で、データセンター誘致には課題もあります。電力や冷却用水の確保、騒音や排熱、景観への影響などが懸念され、住民の反対運動が起きる地域もあります。産業の発展には、こうした地域社会との共生や丁寧な理解形成が不可欠となります。

⑵ AIを「道具」として使い倒し、地方を課題解決の最前線へ

最後に、私たちがAI産業とどう向き合うべきかについてお話しします。AIは地方を救う「魔法」ではなく、未来を切り拓く便利な「道具」に過ぎません。人間がAIに振り回されるのではなく、まずは身近な業務からAIを使い倒すリテラシーを持つことが重要です。

人口減少や人手不足といった地方が抱える課題こそが、AIを実装し育てる最高の素材となります。テクノロジーを使いこなし、九州を「課題解決の最前線」へ押し上げることで、日本のAI産業を力強く底上げしていきましょう。

トピックス

熱い走りを　美しい九州を　世界へ
～マイナビ ツール・ド・九州２０２６～

〈２０２６大会の概要〉

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレース　クラス１）

■主　　催　ツール・ド・九州２０２６実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■競技主管　公益財団法人日本自転車競技連盟
■日　　程　2026年10月９日（金）～12日（月・祝）
■開 催 地　長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県
■参加選手　国内外18チーム108名（予定）






１．マイナビ ツール・ド・九州２０２６

「ツール・ド・九州」は、九州の経済４団体トップと九州・山口各県知事で構成される九州地域戦略会議において決定され、ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして、2023年より開催しています。

本大会は、UCI（国際自転車競技連合）公認の国際サイクルロードレースとして高い評価を受けており、昨年度の第３回大会においては、長崎県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県の５県で、観客数10万６千人、経済波及効果28億円を生み出しました。

４回目の開催となる今回は、昨年度の５県に佐賀県が加わり、６県での開催へと拡大。九州各地で熱い走りを繰り広げます。

２．大会を通じた地域活性化への取り組み

高校生向け探究学習プログラム
～Locus（ローカス）×ツール・ド・九州～

本大会では、単なるサイクルレースの域にとどまらず、「地域を元気にする」大会を目指し、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向のプロジェクトに取り組んでいます。

その一環として、「持続可能な九州の未来のために、自分たちに何ができるか？」をテーマに高校生が課題探究を行うフィールドスタディ「Locus×ツール・ド・九州」を今年度も㈱マイナビと共催で実施します。本取り組みでは、大会開催県の高校生約1,200名が大会を通じて地域企業と関わりながら地域活性化の策を考えます。郷土への愛着と誇りを持ってもらうことで、将来的なUターンや人材確保につなげることを目的としています。

12月からの成果発表に向け、各校で課題のインプット授業がスタートしました。成果発表で選ばれたチームには知事への発表機会もあり、高校生たちの熱意ある提言に期待が寄せられています。


Locus授業風景

３．持続可能な大会運営に向けて

本大会では、知名度を高めることでレース価値を向上させ、将来的なUCIプロシリーズへのランクアップを目指しています。レース価値の向上は、協賛企業のメリットを大きくし、スポンサー拡大にもつながる重要な取り組みです。

また、今大会は初めて福岡市と宮崎市中心部をフィニッシュ地点とし、都市の中心から大会の魅力を発信します。さらに、ツール・ド・フランスで行われているキャラバンを参考に、地域全体で大会を盛り上げる仕掛けを取り入れることで、持続可能な大会運営を目指します。



山下新天街のアーケード

4．開催ステージの概要

今大会では、10月９日（金）の佐世保クリテリウムを皮切りに、10日（土）の佐賀・福岡ステージで唐津市の波戸岬から福岡市の天神へ、11日（日）の大分・熊本ステージで豊後大野市役所前から南阿蘇村役場へ、12日（月・祝）の宮崎日南ステージでひなた宮崎県総合運動公園前から宮崎県庁前までの、４日間で計400km以上を走ります。

見どころなどの詳細は、大会ホームページの「ステージ紹介」ページからご確認いただけます。

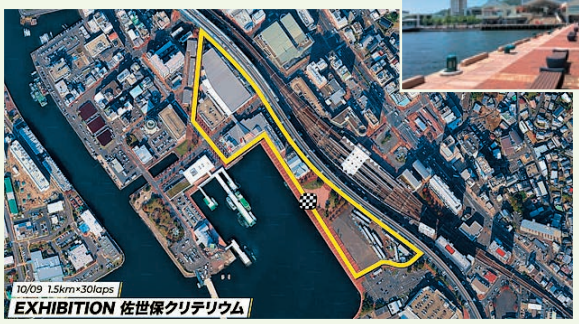


開催県知事の皆さまと（2026.5.28）©2010熊本県くまモン

■佐世保クリテリウム　10月９日（金）

佐世保駅や商業施設「させぼ五番街」周辺を周回するコース。１周約1.5kmのコースを30周して順位を競う。





■佐賀・福岡ステージ　10月10日（土）

唐津市の波戸岬をスタートし、ルート・グランブルーを走り、玄界灘の海岸線を望みながら糸島市を経て、福岡市中心部・天神でフィニッシュするラインレース。







■大分・熊本ステージ　10月11日（日）

豊後大野市役所前をスタートし、原尻の滝や久住高原などの観光名所を通過。その後、やまなみハイウェイを南下し、阿蘇外輪山の稜線や草原が織りなす壮大な景観の中を走り抜け、南阿蘇村役場でフィニッシュするラインレース。



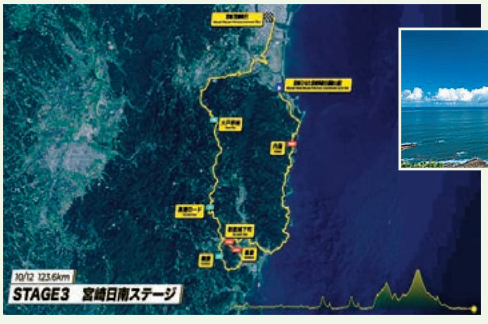




■宮崎日南ステージ　10月12日（月・祝）

ひなた宮崎県総合運動公園前から日南海岸を南下し、日南市内の飫肥周回コースを２周した後、宮崎県庁前でフィニッシュする南国宮崎を象徴する魅力溢れるラインレース。





マイナビ ツール・ド・九州２０２６開催に伴い交通規制が発生いたします。ご迷惑をおかけしますが、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

詳細については大会ホームページ、交通規制告知チラシ、テレビCM等でお知らせする予定です。沿道で選手たちに熱い応援をお願いします！

大会HP

トピックス

霧島酒造のサーキュラーエコノミー（CE）戦略
～地域を巻き込み、未来を創造する霧島酒造の挑戦～

近年、注目を集める「サーキュラーエコノミー（循環経済）」（以下、CE）は、資源の有効活用を通じて環境負荷を低減し、新たな経済価値を創出する、持続可能な社会の構築に不可欠な考え方です。九州地域においても、このCEへの関心が高まり、多くの企業がその導入に向けて動き出しています。九経連ではそのような企業の活動支援に取り組んでいます。

今回は、資源循環への先進的な取り組みで地域を牽引する企業として、宮崎県都城市に本社を置く九経連の会員企業「霧島酒造」さまの事例をご紹介します。

1．持続可能な社会の実現に向けた取り組み



写真１：本社工場



写真２：霧島酒造の主力商品

〈廃棄物を「宝」に変えた先進的事例〉

日本の資源循環政策において、地域の産業と深く関わる『バイオマス』の利活用は不可欠です。霧島酒造は、国が「食品リサイクル法」を制定する以前の2002年から、いち早くバイオマス活用に着手。自社工場から排出される焼酎粕はもちろん、地域内の多様な事業者から食品残渣を積極的に受け入れ、これらを貴重な資源として集約してきました。

具体的には、焼酎メーカー２社からの焼酎粕、食品関連事業者２社からの食品廃棄物、さらには自社レストラン施設から発生する食品廃棄物、そしてスターバックスからのコーヒー粕まで、幅広い種類のバイオマスを一手に引き受け、廃棄物の処理コスト削減と新たな価値創造を実現しています。

この先進的な取り組みは、まさに九州が誇る循環型経済のフロントランナーとして、地域の持続可能な発展を牽引しています。



写真３：バイオリアクタによるバイオ発酵

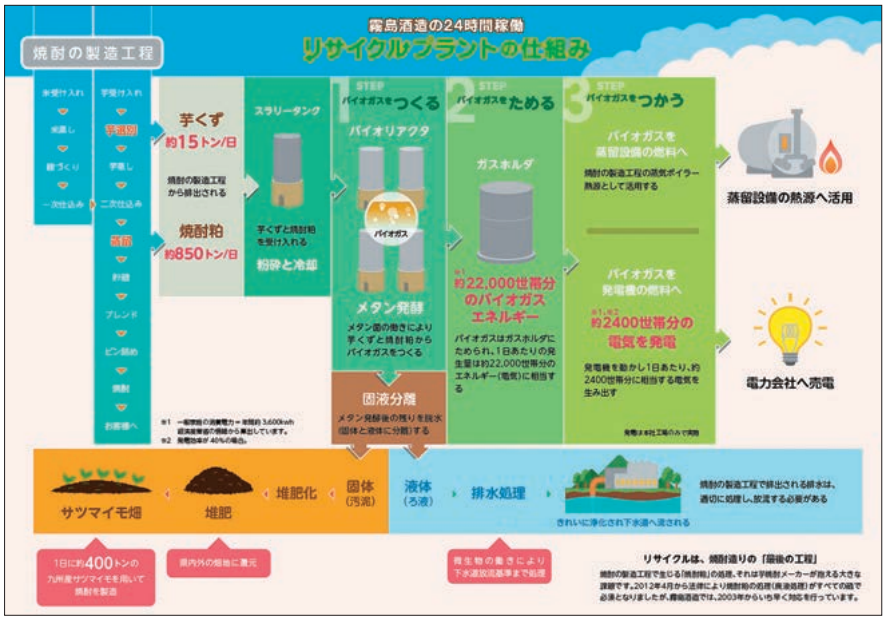


図１：リサイクルプラントの仕組み

2．エネルギー自給と循環型農業を推進する「霧島モデル」

〈エネルギー自給と地域への還元〉

霧島酒造が確立したCEモデルの核となるのが、焼酎粕リサイクルプラントにおけるメタン発酵技術です。焼酎粕（約850トン／日）や芋くず（約15トン／日）を含む多様なバイオマスをメタン発酵させることで、新たなエネルギー源と肥料を生み出しています。

メタン発酵により発生するバイオガスは、焼酎製造工程のボイラー燃料として活用されるだけでなく、発電燃料としても利用されています。その発電量は約2,400世帯分／日、バイオガス全体では約22,000世帯分／日に相当するエネルギーを創出し、地域のエネルギー自給に大きく貢献。都市ガス燃料の大幅削減にも成功し、バイオガス利用率は現在90%を超える状況です。

さらに、メタン発酵後の消化液は固液分離し、液体分は排水処理を経て放流し、固体分は堆肥としてサツマイモ畑に還元されます。この「循環型農業」により、焼酎の原料となるサツマイモの安定供給にも寄与し、地域全体の食と農業の持続可能性を高めています。

〈「さつまいもEV」が実現するCNと地域レジリエンス〉

「サツマイモ発電」で生み出された電力は、社用車EV「さつまいもEV e-imo」の動力源としても活用されています。これは、カーボンニュートラル（CN）実現に向けた画期的な取り組みです。



写真４：サツマイモ発電で走行する電動社用車

さらに、地元都城市との災害時連携協定に基づき、災害時には避難所等へ電気エネルギーを提供するなど、単なる企業活動を超えた地域レジリエンス向上にも貢献。

霧島酒造は、環境と地域社会の双方に価値を生み出す新たなモデルを提示しています。



図２：焼酎粕リサイクル活動の歩み

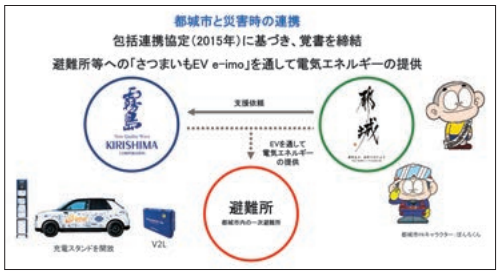


図３：さつまいもEVが災害時の地域を支える



写真５：堆肥は森づくりのドングリ育苗にも利用

3.「焼酎の里 霧島ファクトリーガーデン」環境と共存する「ものづくり」の発信

〈観る・知る・くつろぐ・味わうファクトリー〉

霧島酒造のCE活動は、単なる工場内の取り組みにとどまらず、そのすべてを体験できる施設「焼酎の里 霧島ファクトリーガーデン」を通じて、広く社会に発信されています。この広大な敷地は、環境学習の場でもあり、霧島酒造が培ってきた「ものづくり」の精神を肌で感じられる場所です。ガーデン内では、本格焼酎の製造工程を間近で見学できるKIRISHIMA WALK FACTORY」(写真6)に、霧島のおいしい水と麦芽から造られたクラフトビールの秘密を探る「霧の蔵ブルワリー」(写真7)があります。



写真6：焼酎工場見学
KIRISHIMA WALK FACTORY



写真7：霧の蔵ブルワリー

そして、前ページでご紹介した環境活動の現場、焼酎粕からエネルギーを生み出す驚きのプロセスを学べる「KIRISHIMA ECO FACTORY」(写真8)は、CEの最前線を見学できる場です。大人向けの試飲コーナーはもちろん、子どもたちが五感を使い、興味津々に工場を巡ることで、環境問題やものづくりへの関心を深めることができます。



写真8：リサイクルプラント見学
KIRISHIMA ECO FACTORY

〈CE・CNにとどまらない霧島酒造の環境活動〉

また、霧島酒造はバイオマス活用以外にも、気候変動対策と自然環境保全を掲げた『霧島環境アクション2030』を策定。都城地域の森林育成「J-クレジット」や社員参加型活動「霧島くつろぎの森」(写真9)などを通じて、生物多様性の保全(ネイチャーポジティブ：NP)や地域林業の活性化にも積極的に貢献しています。



写真9：社員参加型活動「霧島くつろぎの森」

4．焼酎を超え、地域を巻き込む交流拠点

〈文化とスポーツが紡ぐ、新たな地域活性化〉

霧島ファクトリーガーデンは、単なる工場見学施設にとどまらない、多角的な地域貢献と価値創造の拠点へと進化を続けています。近年では、将棋界の最高峰タイトル戦「竜王戦」の開催地（写真10）に選ばれるなど、全国的にも注目を集めています。また、敷地内に設けられたビーチバレーボールコートでは、公益財団法人日本バレーボール協会等が主催する公式試合（写真11）が開催されるなど、文化とスポーツの融合による地域活性化を積極的に推進しています。

これらの取り組みは、霧島酒造が地域に提供する価値が、焼酎や環境保全の枠を超え、多様な人々の交流と賑わいを創出していることを示しています。



写真10：竜王戦第４局開催地（2026年11月）
霧島創業記念館



写真11：「第27回ビーチバレー霧島酒造オープン」の会場
KIRISHIMA BEACH PARK

〈誰もが楽しめる、地域を育むガーデン〉

霧島ファクトリーガーデンは、試飲を楽しめる大人だけでなく、広々とした芝生広場や工場見学を通じて、子どもたちも安全に、そして楽しく学べる空間を提供しています。地元食材を活かしたレストランや限定商品が並ぶショップも充実しており、家族連れや友人同士で一日中楽しめる観光スポットとして、地域経済にも貢献しています。





写真12：霧島ファクトリーガーデン



写真13：レストランのディナーメニュー

焼酎造りを通して培った「循環」と「共生」の精神を基盤に、九州の豊かな未来を創造し、地域社会に新たな価値を提供し続ける霧島酒造にこれからも注目です。

〈社名〉
霧島酒造株式会社（創業 1916年）

〈活動受賞〉
平成27年度省エネ大賞［省エネ事例部門］
資源エネルギー庁長官賞（産業分野）
「焼酎工場における未利用資源を活用した省エネ」

〈文責：産業振興部　松本 賢史〉

トピックス

第76回九州経済懇談会開催
～広域連携による九州地域の未来戦略について意見交換～

本会と日本経済団体連合会（経団連、筒井義信会長）は、３月12日に福岡市内にて「第76回九州経済懇談会」を開催しました。経団連からは筒井会長ほか副会長など13名、本会からは池辺和弘会長、副会長など12名の役員をはじめ、総勢約200名が参加。「広域連携で切り拓く九州地域の未来戦略～九州から日本を動かす～」を基本テーマに意見交換を行いました。

※役職等は懇談会開催時のもの





冒頭の開会挨拶で、**本会の池辺会長**は「半導体や農業、観光、交通、教育などさまざまな分野の課題解決に向け、九州という広域で連携して取り組んでおり、国の『地域未来戦略』や経団連の『新たな道州圏域構想』を具現化するものだ」と述べました。また、九州全県での開催まであと一歩となった「ツール・ド・九州」による地域共創の取り組みを紹介しました。



続いて、**経団連の筒井会長**が「内外情勢に不確実性や不透明感が存在する今こそ、さまざまなリスクに耐え得る強靭な経済社会を構築する必要があり、そのカギを握るのは企業による国内投資だ」と指摘。本会との連携を密にしながら、企業がフロントランナーとなって「投資牽引型経済」を確立し、将来世代への責任を果たしていく意向を示しました。

基本テーマ
「広域連携で切り拓く九州地域の未来戦略」

まず、本会側から、九州における広域連携推進の枠組み等に関して、問題提起を行いました。

○九州では九州地域戦略会議によるQXプロジェクトの推進など官民一体で取り組みを進めているが、国の広域連携に対する支援制度は改善・拡充の必要があり、経団連にも国への働きかけをお願いしたい。

（柴戸隆成副会長）

これに対し経団連側からは、以下のような発言がありました。

○九州地域の多様なステークホルダーが一丸となった産業競争力の強化や、観光、スタートアップ育成等を推進する取り組みは、広域連携による地域経済活性化の先進事例であり、今後のさらなる発展に期待している。

（永井浩二副会長）

テーマ１
「九州の強みを活かした地域経済活性化の重点戦略」

次に、本会側から重点的な取り組みに関して、以下の問題提起を行いました。

(1) 九州を単なる半導体の製造拠点にとどめず、製造基盤と設計や応用はもとより、各地の産業やスタートアップがつながって、新たなビジネスモデルを創出していくことが重要。九州のリソースを活かしたビジネス展開を検討いただきたい。

（笠原慶久副会長）

(2) 大学発ベンチャーが実証実験で終わったり、社会実装の段階で連携先を求めて東京へ流出したりするのは、地方にとって損失。実際の取引や資本提携につなげるために、首都圏の大企業が抱える課題に対し地方のベンチャー企業が解決策を提示するような双方向の動きを検討していただきたい。

（椋梨敬介副会長）

(3) 九州がフードアイランドとして日本を支えるため、農業が魅力的な職場の選択肢となり、都会から地方への農業人口の移転・流動化につながるような仕組みづくりについて、経団連にも協力いただきたい。
（後藤富一郎副会長）

これらに対し経団連側からは、以下のような発言がありました。

(1) 新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取り組みは、わが国全体の産業基盤強化の観点からも極めて重要。経団連も、ロボット（AI＋）戦略提言をはじめ、AI・半導体分野の競争力強化に向けて働きかけを一層強化していく。 **（吉田憲一郎副会長）**
(2) 九州における起業支援等の取り組みに加え、経団連と九経連の共催でピッチイベント「KIX-Regional」を開催するなど精力的な取り組みが展開されており、心強く思う。
（亀澤宏規副会長）
(3) 次世代にとって農業を魅力ある選択肢とするためには、農業の成長産業化が欠かせない。経団連では毎年、九経連と共に、農業と企業のタイアップを図るセミナーを開催し、企業参入の機運醸成と好事例の展開を進めている。 **（兵頭誠之副会長）**

テーマ２
「地方創生を推進する広域連携の取り組み」

さらに、広域連携の取り組みから、観光や雇用に関して、本会側から以下の問題提起を行いました。

(1) オーバーツーリズムは、京都や鎌倉では市民生活を脅かすレベルまで進行しており、九州でも太宰府や湯布院、屋久島などで影響が出ている。一方で、政府は2030年のインバウンド目標を6,000万人としており、地方分散で解決する意向であるが、難しいのではないか。それより、他の先進観光諸国にならって上限規制や、宿泊税、入国税などを原資とした環境破壊等の対策等を進めるべき。 **（唐池恒二副会長）**
(2) イノベーションを起こすためには、さまざまな人材が交わり新しい挑戦が生まれる環境が必要。そのためには、多様な人材が地方や中小企業で活躍する流れ、人材の流動化が求められる。経団連では雇用と労働不足の課題に資する人への投資についてどう捉えているのか、示唆をいただきたい。
（池内比呂子理事）

これらに対し経団連側からは、以下のような発言がありました。

(1) 観光産業における人手不足やオーバーツーリズムの問題が顕在化する中、持続可能な観光立国の実現に向けて、人材育成、デジタル化などの省力化投資、迷惑行為などに関するルールづくりなどが重要と考える。 **（野田由美子副会長）**
(2) 優秀な国際人材が日本で働くことを選び活躍できる環境の整備に向け、経団連では2030年ごろを見据えた「転換期における外国人政策のあり方」を提唱した。
（永野毅副会長）
(3)「賃金引き上げ」と「総合的な処遇改善」を「人への投資」と明確に位置づけた「賃金・処遇決定の大原則」にのっとった検討を行い、着実に実行することで、賃金引き上げの力強いモメンタムのさらなる定着を実現することが重要。 **（長澤仁志副会長）**

経団連側出席者（敬称略）

会長
筒井　義信（日本生命保険 特別顧問）
副会長
小路　明善（アサヒグループホールディングス 会長）
永野　　毅（東京海上日動火災保険 相談役）
遠藤　信博（日本電気 特別顧問）
永井　浩二（野村ホールディングス 会長）
泉澤　清次（三菱重工業 会長）
野田由美子（ヴェオリア・ジャパン 会長）
亀澤　宏規（三菱UFJフィナンシャル・グループ 社長）
長澤　仁志（日本郵船 会長）
兵頭　誠之（住友商事 会長）
吉田憲一郎（ソニーグループ 会長）
時田　隆仁（富士通 社長）
久保田政一（経団連 副会長・事務総長）

トピックス

第49回九州地域戦略会議開催
～QXプロジェクトが本格始動、広域連携の「深化」と「具体化」へ～

九州地方知事会の９県知事と九州の経済４団体のトップが一堂に会する九州地域戦略会議の第49回会合が、2026年５月27～28日に山口県下関市にて開催されました。

今回の会議では、昨年春の会議で策定された「第３期九州創生アクションプラン（2025～2029年度）」の７つのプロジェクトや２つの研究組織について議論が行われました。



会議の様子

◆QXプロジェクトの進捗確認と成果

「子育てランド九州プロジェクト」では、「イクドリ！宣言」認証制度のさらなる拡大に向けて、九州各県の好事例を踏まえて取り組んでいくことが確認されました。また、九州におけるアンコンシャス・バイアスの解消に向けて「もんだチェックシート」が配付され、今年の夏季セミナー等で議論を深めていくこととなりました。

「防災・減災対策高度化プロジェクト」では、新たに官民連携の広域的な感染症対策の推進に取り組むため、情報共有等を行う体制づくりや人獣共通感染症等の対策を推進する防疫対策拠点の誘致などに取り組むこととなりました。

「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」では、大型展示会での共同PRや合同商談会など、昨年度決定した官民連携施策を九州一体となって着実に実行していくとともに、国の政策動向も踏まえて連携して取り組んでいくこととなりました。

「九州の食輸出促進プロジェクト」では、昨年度８つの国・地域で九州フェアを開催し、参加企業213社、売上8,500万円との報告がありました。委員の間では、マーケットのニーズ分析、生産者発掘、ロットの確保に向けて九州がワンチームとなって取り組んでいくことの有益性と、その重要性が確認されました。

◆広域リージョン連携ビジョンの改正

総務省要綱に基づき今年３月に策定したビジョン第１版（九州MaaS）に「新生シリコンアイランド九州」を追加した第２版が審議され、全会一致で承認されました。今後は、国の交付金申請スケジュールに合わせ、臨時会議も含め随時柔軟に改定を行っていくこととなりました。



開催地・下関市を背景に（５月28日）

◆九州地域のインフラ整備の促進（要望）

国が投資促進とインフラ整備を一体的に進める「戦略産業クラスター計画」の策定を推進する中、九州ではTSMCの進出等を契機に「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指しています。一方で、九州では産業用地やインフラ、人材の確保が課題となっていることから、産業集積の基盤となるインフラ整備に向け、九州の官民が一体となって国へ要望書を提出することが決定されました。

◆「GX（グリーントランスフォーメーション）推進委員会」への改組・始動

戦略会議のもとに設置されている「再生可能エネルギー産業化推進委員会」を発展的に改組し、新たに「GX推進委員会」を設置することが決定されました。共同議長を務める本会の池辺和弘会長は「単なる情報交換の場にとどまらず、官民連携プロジェクトの具体的な組成など実践的な取り組みを、スピード感を持って進めていく」と、新委員会への決意を述べました。

会員紹介 Member Introduction

TORAIZ



代表取締役社長
三木 雄信

当社は、「学ぶことを通じて人と組織の可能性を拓く」を理念に、１年でビジネス英語をマスターする英語コーチング「TORAIZ」を展開しています。元ソフトバンク社長室長である創業者・三木雄信が孫正義氏の下で学んだ成果の出る仕事術を教育に投影。AIによるオーダーメイドの学習設計や学習進捗の分析や自社開発のAI英語学習アプリ「TORAbit」といった最先端テクノロジーと、専属コンサルタントとネイティブコーチの３軸による徹底したサポートで、受講生様へ確実な成果を提供してまいりました。

開校以来約17,000名が受講。日本の英語教育を抜本的に変え、グローバル人材の育成を目指しています。

法 人 名	**トライズ株式会社**
設 立	2006年12月20日
代 表 者	代表取締役社長　三木 雄信
事業内容	語学教育事業、デジタル教育事業
従業員数	149名（2025年12月末時点）
本社所在地	〒105-0012　東京都港区芝大門2-12-9 HF浜松町ビルディング6階
電話番号	03-6257-1834
ホームページ	トライズ株式会社　https://toraiz.co.jp/ 英語コーチングスクール「TORAIZ」https://toraiz.jp/



一人ひとりに専属コンサルタントがつき、学習をサポート

株式会社松浦重機



代表取締役
笠原 道明

当社は、九州を拠点に全国へオペレーター付き重機のリースを行っております。

1973年に建設機械レンタル会社として創業し、高度経済成長期から日本の礎をつくる一助を担ってまいりました。変化の激しい時代の中で、レンタル機器の充実とともにお客様のご要望にいち早くお応えできるように九州一円、そして全国へ活躍の場を拡げてまいりました。

今後もお客様に、そして社会に求められる企業であり続けるためにより質の高い「安心」と「安全」をご提供できるよう社員一丸となって取り組んでまいります。

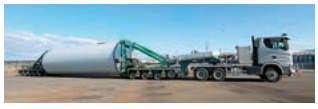
法 人 名	**株式会社松浦重機**
設 立	1973年10月５日
代 表 者	代表取締役　笠原 道明
事業内容	クレーン作業一式、重量物運搬・据付作業 土木工事業、とび・土工工事業、解体工事業
従業員数	169名（2026年４月１日現在）
本社所在地	〒847-0831　佐賀県唐津市千々賀626-1
電話番号	0955-78-2055
ホームページ	https://www.matsuura-j.com



風力発電施設建設工事



世界最大級！1200tオールテレーンクレーン



風力発電タワー輸送トレーラー

会員紹介 Member Introduction

pwc



トラストコンサルティング
パートナー
浦上 昌己

PwCコンサルティング合同会社は、戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。当社のトラストコンサルティングでは、企業のITシステム、OTシステム、IoTの領域におけるサイバーセキュリティ対策の戦略立案から実行まで包括的な支援を提供します。

具体的には、事業運営の継続性を阻害する経営リスクの特定、セキュリティ対応態勢の構築、高度なサイバー攻撃への対応策立案、インシデント発生時の被害の最小化から復旧までの対応支援など、業種・業界の特性を踏まえたさまざまなアプローチを通じて、最適な解決策を提供します。

法 人 名	**PwCコンサルティング合同会社**
設 立	1983年１月31日（組織変更日 2016年２月29日）
代 表 者	代表執行役CEO 安井 正樹
事業内容	コンサルティングサービス
従業員数	約5,650名（2025年６月30日現在）
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー
電話番号	03-6257-0700（代表）
ホームページ	https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/member/consulting.html



福岡オフィス

Leaner



代表取締役
大平 裕介

株式会社Leaner Technologiesは、「調達のスタンダードを刷新し続ける」をミッションに、企業の調達・購買業務を高度化するAI・DX推進サービスを提供しています。

慣習やシステムの老朽化、法改正、資材高騰など、日本の調達現場が厳しい環境に直面する中、当社は単なるデジタル化を超えたAIによる柔軟な仕組みを構築。調達部門のみならず、全従業員の業務プロセスを刷新します。デジタルの力で調達の新たな価値を形成し、日本企業全体の競争優位性の創出に貢献してまいります。

法 人 名	**株式会社Leaner Technologies**
設 立	2019年２月22日
代 表 者	代表取締役 大平 裕介
事業内容	調達・購買部門向けクラウドサービス「Leaner」の開発・提供
従業員数	120名
本社所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル9階
電話番号	03-4500-8520
ホームページ	https://leaner.co.jp/



地域だより

山口 YAMAGUCHI

祝「Mine秋吉台ジオパーク」ユネスコ世界ジオパーク認定！

４月23日、山口県の「Mine秋吉台ジオパーク」が、ユネスコ世界ジオパークとして認定された。ジオパークとは、「地球・大地（ジオ）」と「公園（パーク）」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球を学び、丸ごと楽しむことができる場所のことである。この認定は国内で11番目、山口県内では初めてとなり、貴重な地質地形遺産に加え、その保全や教育、地域振興に結びついた活動などが高く評価された結果である。

「Mine秋吉台ジオパーク」は、特徴的な地質地形遺産を表している白・黒・赤をテーマとしており、石灰岩（白）でできたカルスト台地「秋吉台」や日本最大級の鍾乳洞「秋芳洞」、無煙炭（黒）を産出する「大嶺炭田」、東大寺の大仏に使われている銅（赤）を産出した「長登銅山跡」などの見どころがある。拠点施設「カルスター」では、ジオツアーと呼ばれるガイド付きのツアーに参加でき、併設のカフェで地元食材を使用したスイーツを味わうこともできる。



また、山口県には過去１億年間にわたる多様な火成活動の変遷をたどれる「萩ジオパーク」（日本ジオパーク）もある。

山口県の２つのジオパークで、ぜひ地球の歴史を体感していただきたい。

《問い合わせ先》
山口県中山間・地域振興課　TEL：083-933-2549

福岡 FUKUOKA

動物病院待望の全犬種対応「止血異常病検査サービス」の提供を開始



福岡県工業技術センター生物食品研究所は、高度な遺伝子解析技術を用いて、動物の遺伝子診断を行う有限会社カホテクノ（福岡県飯塚市）と共同で、全犬種対応の疾患に関わる遺伝子を自動で検出するプログラムを新たに開発した。

これまで、遺伝性疾患で血が止まりにくくなる「止血異常病」の遺伝子検査は、ドーベルマンやウェルシュ・コーギーなど７犬種に限定されていた。利用者である動物病院からはトイプードルやチワワ、ミニチュアダックスフンドといった人気犬種への対応を求める声が多く寄せられていた。

この要望を受け、共同開発されたプログラムにより、すべての犬種で止血異常に関する手術前のリスク評価が可能となった。カホテクノは５月13日の「愛犬の日」より、全国初となる全犬種に対応した止血異常病の検査サービスを全国1,800カ所の提携動物病院を通じて提供を開始した。同社は今後も新規検査サービスの開発、拡充を通じ、ペットのQOL（生活の質）向上を推進していくとしている。詳細は同社ホームページにて公開中。

有限会社カホテクノ HP

《問い合わせ先》
福岡県中小企業技術振興課　TEL：092-643-3433

佐賀 SAGA

「海洋プラスチック問題」の解決を目指す最前線拠点「PLA PLA」オープン！

海の生態系や漁業・観光などへの影響が地球規模で深刻化する海洋プラスチック問題。佐賀県では、この問題の解決を目指し、６月７日、唐津市の波戸岬海浜公園に「世界海洋プラスチックプランニングセンター」（愛称：PLA PLA）をオープンした。

本施設は、海洋プラスチックの「回収・分別・再生」というアップサイクルの一連の流れを、一カ所で体験できる世界初の施設である。

海洋プラスチック問題をより身近な課題として捉えていただこうと、さまざまな体験プログラムを展開。海岸に漂着した海洋プラスチックを回収するビーチクリーンをはじめ、再生技術を備えた「再生ラボ」では、回収したプラスチックが椅子やテーブルなど新たな価値のあるものへと再生する過程を間近で見学できる。さらに、海洋プラスチックを使ったオリジナルキーチャーム制作体験など、各プログラムでの“リアルな体験”を通して、海洋プラスチック問題の解決に向けて「考えて行動する」（プランニング）きっかけを生み出していく。

施設への入場は無料。各種体験プログラムの利用料や休館日などの詳細は公式サイトをご覧いただきたい。

公式サイト

PLA PLAを拠点に、海洋プラスチック問題解決に向けた新たな“挑戦”を佐賀の岬から世界へ広げていく。



世界海洋プラスチックプランニングセンター
（愛称：PLA PLA）

《問い合わせ先》
佐賀県政策部　TEL：0952-25-7360

長崎 NAGASAKI

長崎県「推し魚」第2号は水揚げ量日本一の「松浦市のマアジ」に決定！

水揚げ量が過去60年以上西日本１位、魚種数約350で全国１位を誇る“西の横綱”長崎県では、県内の優れた魅力を持つ水産物の中から、産地の「食」の魅力を全国にPRできる魚を「推し魚」に選定し、その地域での食体験が旅の目的となるよう、水産物の産地消費拡大および地域の活性化を後押しする「推し魚プロジェクト」を進めている。

去る４月30日、昨年の長崎県「推し魚」第１号・新上五島町の養殖クロマグロに続き、第２号に松浦市のマアジが決定。

松浦市はマアジの水揚げ量日本一を誇り、徹底した衛生管理により年間を通して提供される高鮮度のマアジは、刺身やアジフライをはじめ、塩焼き、煮つけ、すり身など、多彩な食べ方で産地ならではの格別な味を楽しむことができる。



推し魚第２号「松浦市 マアジ」イラスト

今後、松浦市ではマアジ飲食店フェアの開催など、「推し魚」を軸としたイベントを順次開催予定。

ぜひ、松浦市へ来ていただき、本場のマアジを味わっていただきたい。

《問い合わせ先》

長崎県水産加工流通課　TEL：095-895-2871

長崎県公式 HP

熊本 KUMAMOTO

水俣病公式確認70年における熊本県の取り組み

今年は、公害の原点といわれる水俣病が公式確認され、70年を迎える。

熊本県では、国や関係市町、関係団体と連携し、水俣病に関する情報発信や地域の再生・融和、医療福祉の充実等に取り組んでいるが、70年の節目を迎え、本年度は、県主催で啓発パネル展や語り部シンポジウムなどを実施するほか、地域提案事業として民間団体の取り組みを支援するなど取り組みを強化している。

このうち、地域提案事業は、水俣病発生地域の再生・融和の促進や地域内外に向けた効果的な情報発信を行うことを目的とするもので、20団体が事業を実施する予定である。

例えば、水俣を撮影した写真家の作品を厳選した写真展や、水俣病を伝える音楽朗読劇、水銀に関する水俣条約の議論促進につなげる国際シンポジウム、胎児性患者等が実施する石川さゆりコンサート、フィナーレで2001水俣ハイヤを患者と参加者が一体となって踊る荒馬座公演などさまざまなイベントが計画されている。



イベントは水俣市で実施されるものが多いが、熊本市や福岡県、関西・関東などで実施されるものもある。

これらの取り組みに関する情報は県のホームページに掲載し、随時更新していくので、多くの方にご参加いただきたい。

《問い合わせ先》

熊本県水俣病保健課　TEL：096-333-2304

https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/47/260484.html

大分 OITA

実は涼しい大分県！～涼な体験56選～「NATURE COOL OITA」を発行

大分県では、夏場の誘客対策の取り組みとして、涼しさを感じながら本県への旅行を楽しんでいただけるよう、県内の“涼”をテーマにした観光パンフレットを発行した。自然の涼風に癒やされる渓谷や滝、ひんやりとした空気に包まれる鍾乳洞、夏でも過ごしやすい高原エリアなど、暑い季節でも快適に楽しめる大分の魅力を厳選して紹介している。



臼杵市にある国指定の天然記念物『風連鍾乳洞(ふうれんしょうにゅうどう)』は、閉塞型の鍾乳洞のため、風化しにくく、種類豊富な鍾乳石が美しい形で成長しているのが特徴だ。

洞内には、透明で細長い鍾乳管が無数に垂れ下がる「天上界」や水しぶきを立てて一挙に岩壁をおちる滝のような景観の「瑞雲の滝」などが広がっている。洞内の気温は一定で、夏は心地よい天然のクーラーで涼しく過ごせる。



本パンフレットをきっかけに夏の涼しい大分を快適に巡る旅へぜひ足を運んでいただきたい。

《問い合わせ先》

大分県観光政策課　TEL：097-506-2117

宮崎 MIYAZAKI

「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」完成～スポーツランドみやざきの新たな拠点へ～



今年３月、ひなた宮崎県総合運動公園に、インドアコート６面、屋外コート18面を備えた「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」が完成した。

宮崎の空や海を連想させる爽やかなブルーのハードコートは、全豪オープンと同じ仕様のサーフェス（表面）を採用しており、ボールが大きく弾み、ラリーが続きやすいのが魅力。同時に、従来のコートでは不可能であった車いすテニスのプレーも可能になった。

また、天候に左右されないインドアコートは、梅雨時期のプレーも可能。

コートに隣接するクラブハウスには、５つの会議室やシャワー室、テニスバッグがそのまま入る横長のロッカーなどを完備。細部までこだわりぬき、国際大会にも対応している。

日本テニス協会をはじめ、多くの助言を得て誕生した当施設は、来年の「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」をはじめ、大会や合宿の拠点として、プロから一般の方まで幅広く利用いただける。

ぜひ、試合の観戦やプレーを通じ、その魅力を体感してほしい。

《問い合わせ先》
宮崎県スポーツ振興課　TEL：0985-26-7247

鹿児島 KAGOSHIMA

奄美・沖縄世界自然遺産登録５周年！


アマミノクロウサギ


オビトカゲモドキ

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島は、2026年７月に世界自然遺産登録から５周年を迎える。

本遺産は、国際的にも希少な固有種などの生物が暮らす地域であり、生物多様性の保全上重要な地域であることから、2021年７月26日、世界自然遺産に登録された。

太古の昔、大陸から孤絶してできた奄美大島は、奄美群島最高峰の湯湾岳をはじめ、起伏に富んだ地形が特徴で、豊かな森と澄んだ海が共存している。日本最大規模を誇る亜熱帯照葉樹林や広大なマングローブ林には、アマミノクロウサギやルリカケスなど希少種が多く生息している。

徳之島は、花崗岩が広がる壮大なムシロ瀬や、断崖・奇岩が点在する犬の門蓋など、ダイナミックな地形が特徴で、オビトカゲモドキやトクノシマトゲネズミなど、世界でもこの島でしか見ることができない固有の生き物たちが生息しており、島の森や海に息づく“いのちの多様性”を、全身で感じ取ることができる。また、奄美大島の「大島紬」や「黒糖焼酎」、徳之島の迫力ある闘牛文化やイノシシ肉のグルメなど、自然とともに育まれた食や文化も大きな魅力となっている。

県 HP

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島 世界自然遺産登録5周年

この機会にぜひ、奄美大島・徳之島を訪れ、世界に誇る自然に加え、島ならではの食や文化も堪能していただきたい。

《問い合わせ先》鹿児島県奄美世界自然遺産室　TEL：099-286-2759

沖縄 OKINAWA

奄美・沖縄世界自然遺産登録５周年！価値や魅力を再発見





提供：環境省沖縄奄美自然環境事務所

多種多様な生き物の宝庫である「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」は、2021年７月26日に世界自然遺産へ登録され、今年で登録５周年を迎える。沖縄県では、遺産の価値を次世代へと継承するための多彩なイベントを、関係機関との共催で開催する。

2026年７月25日、26日の両日は、世界自然遺産４地域の魅力や環境を保全するための取り組みについて紹介し、併せて各地域の特産品を販売する物産展を那覇市内で行うほか、遺産登録日の26日には、４地域のゲストを招いたシンポジウムを開催する。まだ遺産地域を訪れたことのない方にも、その地域の価値や魅力、保全の重要性について感じられるような内容をお届けすることで、遺産への理解を深めていただく機会を創出したいと考えている。多くの方のご来場を期待している。

また、同遺産地域を管理する行政機関で構成される地域連絡会議では、登録５周年記念ロゴマークを作成し、登録５周年の普及啓発に注力している。

※奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産ウェブサイト（環境省）

《問い合わせ先》
沖縄県自然保護課　TEL：098-866-2243

新入会員情報（3～5月）

㈱INFORICH

代表取締役兼GroupCEO　秋山　広宣
東京都渋谷区神宮前5丁目52-2
TEL：03-4500-9219　従業員数：346名

Manager　范　華玲
福岡市中央区天神4丁目3-8
事業内容：CHARGESPOT事業（モバイルバッテリーシェアリング）、デジタルサイネージ・広告、データ関連事業

弁護士法人北浜法律事務所

代表社員　渡辺　徹
大阪市中央区北浜1丁目8-16
TEL：06-6202-1088　従業員数：184名

代表社員　敷地　健康
福岡市博多区住吉1丁目2-25
TEL：092-263-9990
事業内容：企業法務を中心に国内外のさまざまな案件について高度な法務サービスを提供

㈱九州フィナンシャルグループ

代表取締役社長　笠原　慶久
熊本市西区春日1丁目12-3
TEL：096-326-5588　従業員数：4,670名
事業内容：持株会社（銀行業他）

櫻井精技株式会社

代表取締役　櫻井　一郎
熊本県八代市岡町谷川135番地
TEL：0965-39-0911　従業員数：280名
事業内容：自動機開発・設計・製造・販売

一般社団法人地域企業連合会　九州連携機構

会長　小早川明徳
福岡市博多区博多駅前2丁目9-28
TEL：092-451-8610
事業内容：地域振興、広報啓蒙

フォーティエンスコンサルティング株式会社

代表取締役社長　山口　重樹
東京都千代田区大手町2丁目3-2
TEL：03-3517-2292　従業員数：1,200名

執行役員兼
中部・西日本事業部長　赤神　寿英
事業内容：経営戦略・企業変革を実現するためのコンサルティングサービスの提供

マーサージャパン株式会社

代表取締役社長　草鹿　泰士
東京都港区赤坂9丁目7-1
TEL：03-6775-6500　従業員数：308名

関西オフィス兼福岡オフィス代表　中村　拓哉
福岡市博多区綱場町2-1
TEL：092-688-1030
事業内容：人事・組織コンサルティングサービス（組織変革、人事制度構築、福利厚生・退職給付制度構築、M&Aアドバイザリー・サービス、グローバル人材マネジメント基盤構築、資産運用に関するサポートなど）

春の叙勲・褒章受章者

令和８年春の叙勲・褒章において、本会会員より以下の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）
※役職等は受章当時

叙勲受章者

旭日重光章

伊東　孝紳　本田技研工業㈱　社友
竹島　和幸　西日本鉄道㈱　相談役

旭日双光章

戸髙　壽生　佐伯広域森林組合　代表理事組合長

旭日単光章

糸永　康平　信号電材㈱　代表取締役会長

瑞宝中綬章

岡　　正朗　山口大学　名誉教授

褒章受章者

藍綬褒章

小林　洋一　伊藤忠商事㈱　理事
長谷川裕一　㈱はせがわ　相談役



2026年度 第１回エネルギー・環境講演会

「イラン戦争の背景と日本への影響」

昨今の中東情勢の緊迫化、特にイスラエル・米国とイランの対立に伴うペルシャ湾封鎖は、世界の原油供給に深刻な影響を及ぼしています。原油の多くを中東に依存する日本において、なかでも製造業の集積が進む九州経済にとって、原油の安定供給確保は企業活動の根幹に関わる喫緊の課題となっています。

本講演では、中東問題の専門家である坂梨 祥氏に、イラン戦争の背景と日本への影響について分かりやすくお話しいただきます。

日　　時：2026年 7 月21日（火）15時00分～16時30分
受講方法：ウェブでの聴講（YouTubeによるオンライン配信）
講　　師：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
　　理事・中東研究センター長　坂梨（さかなし）　祥（さち） 氏
お申し込み：下記のアドレス（または二次元コード）からお申し込みください。
　　https://q-enecon.org/activity/koen/index.html
主　　催：（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会
後　　援：福岡経済同友会 エネルギー委員会、福岡商工会議所

受講無料

【問い合わせ先】（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会「エネルギー・環境講演会」係
TEL：092-714-2318　FAX：092-714-2678

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（秋号）は10月１日発行予定です。

広告



編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社